

# 2014年度 国際政治 期末試験講評

今回の問題文は下記の通りでした。

〔問題〕

- (1)第1次世界大戦からオスロ合意までの、パレスチナ紛争の経緯について説明せよ。
- (2)今世紀前半における中東和平の可能性について、自らの見解を記しなさい。なお「中東和平が実現すればよい」などの、単なる願望や希望ではなく、「○○のような国際主体が、△△のような行動をとることにより、◇◇のような可能性が生まれると考える。その理由は××だからである」といった、具体的な見通しを論理的に述べること。

## I. 答案の作成方法について

最初に、どのような手順で答案を作成すべきだったか、具体的に見てゆきます。

(1)問題文を読み、出題者の意図を理解する。

1. まず(1)については、すなわち文字通り受け取ってもらえばよいはずですが。つまり第1次世界大戦(1914 - 1918年)の時期からオスロ合意(1993年)までの、80年弱にわたるパレスチナ紛争を経緯を、コンパクトにまとめれば問題ありません(試験時間と解答用紙の大きさからいって、詳しく説明することは困難だと思います)。
2. 続く(2)については、21世紀前半の世界において、中東情勢がどう変化するか、あるいは変化させるためには、誰がどのような措置をとるべきかを大局的に検討しなければなりません。なぜなら2050年まで、あと35年もあります。逆に考えると、2015年から35年前なら1980年ですから、まだ米ソ冷戦体制が続いていました。それから今日までの「変化の大きさ」をふまえるならば、ここ2~3年の話をしているだけでも仕方がありません。「大局的に状況を把握できるか」が、うまく答案を構成できるかの一つの鍵となります。
3. また80分という短い時間で、これだけ大きな問題を、きちんと網羅できるかは、講義をきちんと聴き、それを理解していたかに加えて、解答に先立ち「答案構成」をきちんとできるかどうかにかかっています。ではその点につき、次項でみることにします。

(2)必要と思われる論点を(紙に)書き出す。

1. まず、講義で話された内容を思いだしてください。パレスチナ紛争の発端は第1次世界大戦時に、イギリスが2つ(あるいは3つ)の矛盾した約束をしたことです。その2つ(あるいは3つ)の約束が何であったか、なぜそれが紛争の発端になったかを押えましょう。そして1948年の国連総会の決議から第一次中東戦争に至る原因、また2~4次の中東戦争の図式と結末、パレスチナ自治政府の起原となったPLOとアラファト議長、などなど、重要なポイントを書き出しておく必要があります。
2. なお具体的な内容については、講義レジュメに書いてありますので、そちらを要約すれば十分です。
3. (2)については、解答者ごとに考えは異なるでしょうから、それぞれ独自の論点を立ててもらって構いません(後述の解答例は、あくまで一例です)。ただし上述の通り「○○のような国際主体が、△△のような行動をとることにより、◇◇のような可能性が生まれると考える。その理由は××だからである」といった、具体的な見通しを論理的に述べる必要はあります。

(3)答案全体の論理構成を組み立てる。

1. まず、設問が2つに分れていますから、答案も2つに分けて書くのが適当でしょう。
2. (1)については、時間を追って順番に書いていくのが一番容易だと思います。ただし、時間と紙幅は限

られますので、記述はコンパクトに、また要点だけを書かねばいけません。

- 3.(2)については「具体的な見通しを論理的に」書くことが大事ですから、思いついたことをバラバラと書いてはいけません。事前に「何を、どういう順番で、どのような例を挙げながら書くか」をきちんと練りあげてから、答案を書きはじめする必要があります。
4. なお採点に際しては、いつも通り「きちんと段落わけができているか」「全体としてまとまりのある構成となっているか」といった面からもチェックしました。思い付くままにダラダラと書き並べたような答案は、当然ながら減点しています。

(4)実際に答案を書く。

(省略)

(5)きちんと読み直し、おかしな所がないかチェックする。

1. この作業をきちんとすれば、誤字や脱字などはかなり減るはずなのですが。誤字を理由に、減点した答案も少なくありませんでした。もったいない話です。
2. また、日本語として意味が通っていない答案も、複数枚見つかりました。これも一度、最初から読み直してみれば、すぐに気づくはずなのですが。

## II . 期末試験の採点について

(1)採点に際しては、最初に下記の諸点に留意しつつ、大まかなチェックを行いました。

1. 設問に対して、きちんと解答をしているか。  
→問題文をきちんと読んでいない答案は、大きく減点しています。その判断は「時間をすべて(つまり1910年代から1993年まで)網羅しているか」や「21世紀前半の中東情勢をを大局的に捉えているか(いま話題のイスラム国のことばかりにこだわっていないか)」などから行いました。
2. 論旨の明快さや論理性が、大学生にふさわしい水準に達しているか。  
→論述問題を採点する際に重視されるのは、「答案構成がきちんとできているか」です。したがって、一読して「何が言いたいのか、よく意味の分らない」答案は、この答案構成が不十分と判断し、大きく減点しました。また、段落分けがきちんとなされず、ダラダラと改行もなく書き続けている答案も、同じ理由で減点の対象としました。

(2)つぎに、以下のようなポイントをきちんと押えているか、チェックしました。

1. 解答の分量が不足していないか。反対に無駄な記述が含まれていないか。  
試験時間は80分あるわけですから、それなりに分量が書かれていないと、全体としての評価はさがります。また、出題と全く無関係の事柄がいろいろ書かれている場合も、やはり評価は下がります。「書いておけば損にはなるまい」と考えたのかもしれませんが、結局「何が言いたいのか、よく意味の分らない」答案になるだけですので、全体としての印象は悪くなります。「求められる知識を、論理的に、かつ過不足なく書く」ことを心掛けて下さい。  
ちなみに書き終わっていない「未完結の答案」も、採点はしましたが、それなりに減点してあります。

## 2. 「基本的なミス」を犯していないか。

たとえば、イスラエルがユダヤ人の国家であり、パレスチナ（PLO）がアラブ人の国／組織であるとか、アメリカが一貫して支援しているのはイスラエルだとか、そういった基本的な知識が欠けている答案は、大きく減点しています。

### (3)最後に、誤字脱字など、形式的なミスについてチェックをし、あまりに酷いものについては減点しました。

こう書くと必ず、「読めればいいのではないですか」といいます学生が出てきますが、それでは同じように、誤字脱字だらけの履歴書やエントリーシートを、就職活動で提出したら、どういう結果になるかを考えてください。試験中は辞書を引けないので、ある程度までは大目に見ますが、あまりに酷いものは、減点の対象としています。ちなみに、今回の試験では「紛争」を「粉争」と書いた答案が、何枚もありました。問題文に書かれた漢字を、答案に正しく書き写すことさえできないのでは、やる気がないと判断され、大きく減点されても仕方ないとは思いませんか。

ちなみに接続詞として「なので、」から書き始める文（例：AはBである。なので、CはDである。）もよくみかけましたが、正式な文章において、文頭に「なので」を置くのは、まだ一般的ではありません。今回は減点しませんでした。就職の書類などで書くのは危険ですので、使用しない方が無難です（あと15年たてばどうなるか判りませんが）。代りに「そのため」「したがって」「ゆえに」などを使って下さい。

また枚数は多くありませんでしたが、「です・ます」調と、「だ・である」調が混在している答案もありました。これも減点対象です。論述答案における基本中の基本ですから、とくに気をつけて下さい。

### (4)その後、加減点や裁量点なども合算して、最終的な成績を算出しました。答案がボロボロでも、加減点のおかげでB評価になった人がいる一方、答案そのものは素晴らしいのに、加減点によりCになってしまった人もいます。したがって、成績表にSやAがついていたとしても慢心せず、またCだったとしてもガツカリせず、今後もよい答案が書けるよう、精進して下さい。

なお自分の答案について、より詳しいコメントや指導を希望するひとは、[sito@cc.matsuyama-u.ac.jp](mailto:sito@cc.matsuyama-u.ac.jp)まで連絡をもらえれば随時対応します。

## 3. 成績分布について

### ①履修登録者全体（講義に一度も出席しなかった者も含む）における成績分布

S : 16.1% A : 3.2% B : 8.1% C : 17.7% X : 27.4% F : 27.4%

### ②期末試験受験者における成績分布

S : 22.2% A : 4.4% B : 11.1% C : 24.4% X : 37.8%

## 4. 解答例

### (1) 第1次世界大戦のころ、パレスチナ地方はオスマン・トルコの領土であった。このとき、トルコと戦っていたイギリスは、戦争に勝利するため「フサイン・マクマホン協定」と「バルフォア宣言」という矛盾した約束をしてしまう。これはパレスチナの地に、アラブ人またはユダヤ人の国家を建設することを、イギリスが支援するというものであった。第1次世界大戦後、窮地に立たされたイギリスは、パレスチナを国際連盟の下で委任統治領として、自ら統治することとなる。

ところが第2次世界大戦後、帝国の解体に直面したイギリスに、もはやパレスチナを自ら統治する能力は残っていなかった。そこでこの問題を国連総会に托す。総会は1947年に「パレスチナ分割決議」を採択し、

この地をアラブ人（パレスチナ人）とユダヤ人で分割することを求めた。ユダヤ人側はこれを受け、「イスラエル」の建国を宣言するが、分割に不満をもつパレスチナ人側は、周囲のアラブ諸国の支援を受けて第1次中東戦争を起した。ところがこの戦いに勝利したのはイスラエル側で、総会決議よりも領土を拡張する結果となる。しかもパレスチナ人側に約束されていたヨルダン川西岸地区などは、そのままヨルダン軍に占領されてしまい、パレスチナ人は国家を樹立するための土地すら失ってしまった。

1956年、スエズ運河の国有化問題を巡り、エジプトと英仏両国が衝突する。この第2次中東戦争（スエズ動乱）に、イスラエルは英仏側で参戦したが、国際世論や米ソ両国がエジプト側についたため、イスラエルは「敗北」することとなった。続く第3次中東戦争（6日間戦争）は、ラビン参謀総長のもと、イスラエルが圧倒的な勝利を取める。このときイスラエルはヨルダン川西岸地区とガザ地区、ゴラン高原などに加えて、シナイ半島全域を支配下に収めることに成功した。1973年の第4次中東戦争は、第1次オイルショックを引き起すなど、世界経済には甚大な影響を及ぼしたが、戦争そのものは引分けにおわっている。

1970年代に入ると、新たな動きが生じてきた。ひとつはアラファト議長率いるPLO（パレスチナ解放機構）が、パレスチナ人を代表する組織として国際社会から認知されたことである。もうひとつはアラブの大国であるエジプトが、イスラエルと和平条約を結んだことである。これによりエジプトはイスラエルを国家承認し、引換えにシナイ半島がエジプトに返還されている。

次に大きな動きがあったのは、冷戦終結の前後であった。1988年にPLOはパレスチナ国家の樹立を宣言していたが、直後に冷戦が終り、また湾岸戦争が起きたことで、一転して窮地に陥る。なぜならアメリカがイスラエルを支援するのに対抗して、PLO＝パレスチナを経済的に支援してきたソ連が、冷戦終結とともに解体したからである。また湾岸戦争のさい、PLOはイラク支持の立場をとったため、国際的に孤立してしまった。ここで、ラビン首相率いるイスラエルが、和平を働きかける。そして1993年、歴史的なオスロ合意が締結され、イスラエルとPLOは相互承認するとともに、ヨルダン川西岸地区とガザ地区に「パレスチナ自治区」を設定することで合意を見た。

(2) 中東和平が実現する可能性について、私は少なくとも以下の3つの条件が充されなければならないと考える。

その第1は、アメリカがイスラエル寄りの立場を修正し、アラブ諸国の主張にも一定の理解を示すことである。またイスラエルに対して圧力を掛け、その強硬姿勢を緩和させることが必要であろう。第2の条件は、ロシアや中国、EU諸国などが一致団結して、中東和平のために必要な措置を講ずることである。そのために国連安全保障理事会が重要な役割を果たさなければならない。そのさい、拒否権制度を廃止することが望ましいかもしれないが、仮にロシアや中国の反対を押し切って、安保理が何らかの決議を通したとしても、それは空文に終るであろう。よって「そもそも拒否権が使われないよう、十分に交渉を重ねて、大国が一致して和平実現のために協力する状況を作り上げること」の方が重要である。目下、イスラム国に対して安保理は全会一致で対決する姿勢をとっている。同じように、中東全体の秩序安定のために諸国が一致することも不可能でなからう。

第3の条件は、中東地域の経済的・社会的問題を人道援助などにより改善し、過激な政治勢力が擡頭する要因を排除することである。貧困や不平等が蔓延する社会において、テロ組織を根絶するのは難しい。仮に選挙をしても、過激な公約を掲げる政党が勝利してしまえば、中東の和平は実現しない。この部分で、日本のような国が、協力する道があるように思われる。

この3つの条件を満たすことは容易ではない。しかし国連も成立してから70年目を迎えようとしており、さらに時間と努力を積み重ねてゆけば、いつか達成することができると、私は考えている。

以上

※これはあくまでも「解答例」であり、この通りに書かねばならないわけではない。